

平成 20 年度決算特別委員会（平成 21 年 9 月 10 日）

行財政局

質疑者 北山順一

質疑要旨	答弁者	答弁要旨
<p>1. 職員派遣について</p> <p>現在のグローバル社会の中で都市間競争に勝ち抜いていくためには、海外の異文化に触れ、新たな知識や考え方を培って、神戸の魅力あるまちづくりに活かせる人材を育てる取組みをしていかなければならない。</p> <p>行財政局長もかつては天津事務所長として海外赴任を径験しており、職員派遣の大切さを痛感していると思われる。</p> <p>国際化とは、官民あがての人的交流の活性化である。</p> <p>特に留学生の受入れについても、現在ある奨学金制度の拡充を図れば、発展途上国からも多くの学生が神戸に来ることになる。</p> <p>さらに、神戸に来た留学生の中には神戸で就職する、あるいは就職したい人がでてくる。神戸で就職しなくても、母国に帰れば国のリーダーとなり、神戸との関わりができる。</p> <p>行政経営方針が示す職員 3,000 人が削減されれば、少数精鋭で効率的な業務運営を行わなければならない、新たな発想をもった職員が必然的に求められている。</p> <p>団塊の世代の退職に伴って、</p>	<p>職員部長</p>	<p>ご指摘の通り、諸外国のまちづくりや文化などに直接触れることにより、そこでの様々な体験を市政やまちづくりに活かしていくことは大変有意義なことと認識しており、できるだけ若手職員を海外へ派遣するよう取り組んでいる。</p> <p>厳しい財政状況の中においても、特に神戸の魅力や活力の向上を図るために必要である企業誘致やポートセールス、観光 P R、姉妹都市との交流事業やデザイン都市・神戸の推進にあたっての交流などの海外出張を積極的に行っており、行政経営方針の取組み初年度である平成 16 年度は 35 件 50 人であったが、昨年度（20 年度）は、51 件 83 人、うち課長経以下では 53 人を出張させたところである。</p> <p>また、海外事務所の赴任者については、従来から基本的に若手の昇任者を配置してきたところであり、今年度からは新たに、中国の上海に課長級昇任者を上海事務所長として派遣しているほか、海外における地方公共団体の活動支援業務等を行うために係長級を自治体国際化協会のロンドン事務所へ派遣している。さらに、技術支援という形ではあるが、JICA（国際協力機構）を通じて課長級の職員をインドネシアに派遣している。</p> <p>厳しい財政状況の中ではあるが、職員の資質向上の観点からも、市政の推進に必要と考えられる海外や国内の先首部市への出張や派遣は、引き続き積極的に行っていく</p>

<p>平成 20 年度の新規採用職員は、600 人近くになったと関く。</p> <p>そこで、若い職員を中心に、国内の地方都市や海外の天津、シアトルなどの姉妹都市、外国の 200 万人以下ぐらいの人口の国との交流などを行っていくべきではないかと思うが、見解を伺う。</p> <p>(要望)</p> <p>海外への職員の派遣を一肩がんばってほしい。また、国内でも先進都市だけと言わずに、あとに続いてゆっくりしている都市にも派遣してもらって神戸の原点を見てほしい。</p>	<p>たい。また、魅力あるまちづくりを行える新たな発想をもった人材、特に豊かな創造性や倍[生をもつ人材の育成を図るという観点から、海外派遣研修だけでなく、海外出張や海外派遣も含めて、より効果的な手法、内容等を含めて検討してまいりたい。</p>
--	---